

学校コード F143310111335

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

注2

尚絅大学 こども教育学部

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人尚絅学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 武蔵ヶ丘キャンパス 事務部

職名・氏名 ジムフチョウ ニシヤマ ヒロキ
事務部長・西山 弘樹

電話番号 096-338-8840

(夜間) 同上

e-mail kyomun@shokei-gakuen.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

こども教育学部

こども教育学科	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人尚綱学園

(2) 大学名

尚綱大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒861-8538

熊本県菊池郡菊陽町武蔵ヶ丘北2丁目8番1号

(〒862-8678 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目6番78号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イケミツ フカシ) 池満 淵 (平成24年10月)		
学長	(ヤマガタ ユリコ) 山縣 ゆり子 (令和2年4月)		
学部長	(ハマザキ タカシ) 浜崎 隆司 (令和5年4月)		
学科長等		(ヤノ キヨコ) 矢野 潔子 (令和5年4月)	学部の運営において必要のため 学科長を定めた(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
こども教育学部 こども教育学科 学士(教育学)	教育学・保育 学関係	4 年	70 人	2年次 0 人 3年次 5 人 4年次 0 人	290 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	70	1	0.28倍	-	0.28倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.28						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ () 内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生は記入しないでください。**
- ・ [] 内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	20 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	20 [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	20 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<こども教育学部 こども教育学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	熊本学	1前		1		1	1					3
	日本伝統文化入門	1後		1								1
	小計(2科目)	—	0	2	0	1	1	0	0	0	0	4
教養基礎	基礎セミナー	1前	1			1	1	1				1
	キャリアデザイン	1後	1			1	1	1				
	キャリアトレーニング	4前	1			1	1	1				
	心理学	1前		2		1						
	音楽	2前		2								1
	生命倫理	1後		2								1
	日本国憲法	1前	2									1
	異文化理解	1後		2								1
	女性と社会	1前		2								1
	子どもと環境	2前		1		1						
	人権教育	1後		2								1
	保健体育	1前	1									1
	体育実技Ⅰ	1前	1									1
	体育実技Ⅱ	2前		1		1						
	食の健康科学	1前		2								1
	日本語表現Ⅰ	1後	1									1
	日本語表現Ⅱ	2前		2								1
	小計(17科目)	—	8	18	0	3	1	1	0	0	0	8
多文化コミュニケーション/外国語	英語ⅠA	1前		1								1
	英語ⅠB	1前		1								1
	英語ⅡA	1後		1								1
	英語ⅡB	1後		1								1
	中国語Ⅰ	1前		1								1
	韓国語Ⅰ	1前		1								1
	中国語Ⅱ	1後		1								1
	韓国語Ⅱ	1後		1								1
	海外語学研修(英語)	3後		1								1
	海外語学研修(中国語)	3後		1								1
	海外語学研修(韓国語)	3後		1								1
	小計(11科目)	—	0	11	0	0	0	0	0	0	0	6
情報・ICT	情報処理Ⅰ	1前	1				1					
	情報処理Ⅱ	1後	1				1					
	プレゼンテーション演習	2後		1			1					
	小計(3科目)	—	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
専門教育科目	教育原理	1前	2			1						
	保育者論	2後	2			1						
	教育心理学	2前	2			1						
	保育原理	1前	2									1
	保育・教育課程論	2前	2			1						
	保育ICT演習	3後		1			1					
	基礎演習Ⅱ	1後	1			1	1	1				
	保育・幼児教育研究法Ⅰ	2前	1				1					
	保育・幼児教育研究法Ⅱ	2後	1				1					
	保育・幼児教育研究Ⅰ	3前	1			4	3	1				
	保育・幼児教育研究Ⅱ	3後	1			4	3	1				
	保育・幼児教育研究Ⅲ	4前	1			4	3	1				
	保育・幼児教育研究Ⅳ	4後	1			4	3	1				
	卒業研究・卒業論文	4後	1			4	3	1				
	小計(14科目)	—	18	1	0	6	5	1	0	0	0	1

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	熊本学(未開講)	1前		1		1	1					3
	日本伝統文化入門	1後		1								1
	数理・データサイエンス・AI入門	1後		1								1
	小計(3科目)	—	0	3	0	1	1	0	0	0	0	5
教養基礎	基礎セミナー	1前	1			1	1	1				1
	キャリアデザイン	1後	1			1	1	1				
	キャリアトレーニング	4前	1			1	1	1				
	心理学	1前		2		1						
	音楽	2前		2								1
	生命倫理	1後		2								1
	日本国憲法	1前	2									1
	異文化理解	1後		2								1
	女性と社会	1前		2								1
	子どもと環境	2前		1		1						
	人権教育	1後		2								1
	保健体育	1前	1									1
	体育実技Ⅰ	1前	1									1
	体育実技Ⅱ	2前		1		1						
	食の健康科学	1前		2								1
	日本語表現Ⅰ	1後	1									1
	日本語表現Ⅱ	2前		2								1
	小計(17科目)	—	8	18	0	2	1	1	0	0	0	8
多文化コミュニケーション/外国語	英語ⅠA	1前		1								1
	英語ⅠB	1前		1								1
	英語ⅡA	1後		1								1
	英語ⅡB	1後		1								1
	中国語Ⅰ	1前		1								1
	韓国語Ⅰ	1前		1								1
	中国語Ⅱ	1後		1								1
	韓国語Ⅱ	1後		1								1
	海外語学研修(英語)	3後		1								1
	海外語学研修(中国語)	3後		1								1
	海外語学研修(韓国語)	3後		1								1
	小計(11科目)	—	0	11	0	0	0	0	0	0	0	5
情報・ICT	情報処理Ⅰ	1前	1				1					
	情報処理Ⅱ	1後	1				1					
	プレゼンテーション演習	2後		1			1					
	小計(3科目)	—	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
専門教育科目	教育原理	1後	2									
	保育者論	2後	2									
	教育心理学	2前	2					1				
	保育原理	1前	2									1
	保育・教育課程論	2前	2									
	保育ICT演習	3後		1								
	基礎演習Ⅱ	1後	1				1	1		1		
	保育・幼児教育研究法Ⅰ	2前	1				1					
	保育・幼児教育研究法Ⅱ	2後	1				1					
	保育・幼児教育研究Ⅰ	3前	1					4	3	1		
	保育・幼児教育研究Ⅱ	3後	1					4	3	1		
	保育・幼児教育研究Ⅲ	4前	1					4	3	1		
	保育・幼児教育研究Ⅳ	4後	1					4	3	1		
	卒業研究・卒業論文	4後	1					4	3	1		
	小計(14科目)	—	18	1	0	5	5	1	0	0	0	1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特別な支援を必要とする子どもの理解と援助 専門教育科目	特別支援教育概論(障害児保育を含む)	1前	2			1	1						
	療育論	3前	2				2						
	療育論演習	3後		1				2					
	障害児教育総論	1前	2			1							
	知的障害児の心理・生理・病理	1後	2									2	
	肢体不自由児の心理・生理・病理	2前		2									2
	病弱児の心理・生理・病理	1後	2					1					
	知的障害児教育論	2前	2			1	1						
	肢体不自由児教育論	2後		2		1							1
	病弱児教育論	2前	2					1					
	特別支援教育コーディネーター論	3後	2			1							
	知的障害児の言語指導	2後	2			1							
	障害児教育課程論	3前	2			1							
	重複/発達障害児教育総論	3前	2			1							
	視覚障害児教育総論	3後	2			1							
	聴覚障害児教育総論	3後	2			1							
	特別支援学校教育実習	4後	2			2	1						
	特別支援学校教育実習指導	4通	1			2	1						
小計(18科目)		-	10	24	0	2	2	1	0	0	0	3	
合計(121科目)		-	67	111	0	6	7	1	0	0	0	32	

卒業要件及び履修方法

・必修科目をすべて修得し、教養教育科目20単位、専門教育科目104単位以上を修得すること。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特別な支援を必要とする子どもの理解と援助 専門教育科目	特別支援教育概論(障害児保育を含む)	1前	2							2			
	療育論	3前	2										
	療育論演習	3後		1									
	障害児教育総論	1前	2							1			
	知的障害児の心理・生理・病理	1後	2										2
	肢体不自由児の心理・生理・病理	2前		2									2
	病弱児の心理・生理・病理	1後	2						1				
	知的障害児教育論	2前	2			1	1						
	肢体不自由児教育論	2後		2		1							1
	病弱児教育論	2前	2						1				
	特別支援教育コーディネーター論	3後	2			1							
	知的障害児の言語指導	2後	2			1							
	障害児教育課程論	3前	2			1							
	重複/発達障害児教育総論	3前	2			1							
	視覚障害児教育総論	3後	2			1							
	聴覚障害児教育総論	3後	2			1							
	特別支援学校教育実習	4後	2			2	1						
	特別支援学校教育実習指導	4通	1			2	1						
小計(18科目)		-	10	24	0	2	2	1	0	0	0	5	
合計(122科目)		-	67	112	0	5	7	1	0	0	0	34	

卒業要件及び履修方法

・必修科目をすべて修得し、教養教育科目20単位、専門教育科目104単位以上を修得すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ①授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・ 教育効果向上の理由により、全学共通科目として、「数理・データサイエンス・AI入門」を新規開設。配当年次を「1後」、単位数を「選択・1」兼任・兼任教員を「1」と設定。また、全学共通科目が2科目から3科目、全科目数が121科目から122科目に変更。選択科目として開講するため、全学共通科目の選択単位数が2単位から3単位に変更。全選択科目の単位数111単位から112単位に変更。
- ・ 担当教員の就任辞退の理由により、令和5年度の「教育原理」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・ 担当教員の就任辞退の理由により、令和5年度の「基礎演習Ⅰ」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・ 教育効果向上の理由により、「特別支援教育概論(障害児保育を含む)」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・ 教育効果向上の理由により、「肢体不自由児教育論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、兼任・兼任1」に変更。
- ・ 担当教員の就任辞退の理由により、教授の総数が6名から5名に変更。
- ・ 兼任・兼任教員の追加により、兼任・兼任教員の総数が32名から34名に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
47 科目	74 科目	0 科目	121 科目	47 科目 []	75 科目 [1]	0 科目 []	122 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{121} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	尚綱大学短期大学部 620人 6,200㎡ 尚綱高校 960人 8,400㎡ 尚綱中学 240人 3,600㎡ 附属こども園 290人 1,316㎡		
	校舎敷地	38,943㎡	5,700㎡	53,080㎡	97,723㎡			
	運動場用地	0㎡	3,250㎡	12,549㎡	15,799㎡			
	小 計	38,943㎡	8,950㎡	65,629㎡	113,522㎡			
	そ の 他	0㎡	492㎡	20,623㎡	21,115㎡			
	合 計	38,943㎡	9,442㎡	86,252㎡	134,637㎡			
(2) 校舎	専 用	7,863㎡	28,607㎡	11,939㎡	48,409㎡	尚綱大学短期大学部 620人 6,100㎡ 尚綱高校 960人 5,280㎡ 尚綱中学 240人 744㎡ 附属こども園 290人 2,080㎡		
	(7,863 ㎡)	(28,607 ㎡)	(11,939 ㎡)	(48,409 ㎡)				
(3) 教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	39室	89室	23室	5室 (補助職員 2人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	こども教育学部 こども教育学科			14 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
		冊	種	点	点	点		
		こども教育学部	259,320 [17,034] 242,185 [18,288] -(247,320 [-16,434])	2,482 [80] 2,454 [71] 2,470 [78] -(2,442 [-69])	4 [1] 2 [0] 4 [-1]	6,477 (6,415) -(6,077)	3 (0) -(3)	0 (0)
計	259,320 [17,034] 242,185 [18,288] -(247,320 [-16,434])	2,482 [80] 2,454 [71] 2,470 [78] -(2,442 [-69])	4 [1] 2 [0] 4 [-1]	6,477 (6,415) -(6,077)	3 (0) -(3)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
	2,075㎡		182	278,000冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	2,472㎡		トラック1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	100千円	100千円	図書購入費	5,000千円	2,500千円	0千円
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	105,100千円	2,000千円	0千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,110千円	890千円	890千円	890千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料収入、雑収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に**赤字で記入**してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		尚綱大学					平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	2	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			
現代文化学部	4	75	-	300	-	0.64	-	0.65	-	-	平成30	-		
文化コミュニケーション学科	4	75	-	300	学士(文学)	0.64	-	0.65	-	-	平成30	熊本県熊本市中央区九品寺2丁目6番78号		
生活科学部	4	70	3年次10	300	-	0.97	-	0.94	-	-	平成18	-		
栄養科学科	4	70	10	300	学士(栄養学)	0.97	-	0.94	-	-	平成18	熊本県熊本市中央区九品寺2丁目6番78号		
こども教育学部	4	70	3年次5	290	-	0.28	-	0.28	-	-	令和5	-		
こども教育学科	4	70	5	290	学士(教育学)	0.28	-	0.28	-	-	令和5	熊本県菊池郡菊陽町武蔵ヶ丘北2丁目8番1号		
大学全体	4	215	3年次15	890	-	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<こども教育学部 こども教育学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (学部長)	浜崎隆司 (66) (高) <令和5年4月> 博士(教育学)
		熊本学※ 心理学 子ども家庭支援の心理学 幼児理解 保育内容—人間関係 人間関係の指導法 教育心理学 教育相談
専	教授	矢野潔子 (51) <令和5年4月> 博士(教育学)
		子どもの保健 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 子どもの健康と安全 保育実習ⅠA 保育実習指導ⅠA 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
専	教授	古田弘子 (65) (高) <令和6年4月> 博士(心身障害学)
		特別支援教育概論(障害児保育を含む) 障害児教育総論 聴覚障害児教育総論 知的障害児の言語指導 特別支援学校教育実習 特別支援学校教育実習指導 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (学部長)	浜崎隆司 (67) (高) <令和5年4月> 博士(教育学)
		熊本学※ 心理学 子ども家庭支援の心理学 幼児理解 保育内容—人間関係 人間関係の指導法 教育心理学 教育相談
専	教授 (学科長)	矢野潔子 (52) <令和5年4月> 博士(教育学)
		子どもの保健 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 子どもの健康と安全 保育実習ⅠA 保育実習指導ⅠA 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
専	教授	古田弘子 (64) <令和6年4月> 博士(心身障害学)
		特別支援教育概論(障害児保育を含む) 障害児教育総論 聴覚障害児教育総論 知的障害児の言語指導 特別支援学校教育実習 特別支援学校教育実習指導 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	古田弘子 (64) ＜令和5年4月＞ 博士(心身障害学)
		特別支援教育概論(障害児保育を含む) 障害児教育総論
専	教授	鄭英美 (50) ＜令和5年4月＞ 博士(体育学)
		基礎セミナー キャリアデザイン キャリアトレーニング 体育実技Ⅱ 保育内容—健康 健康の指導法 身体表現 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
専	教授	田中卓也 (52) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		子どもと環境 教育原理 保育者論 保育・教育課程論 教育方法論Ⅰ 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教育実習指導Ⅰ 教育実習指導Ⅱ 保育・教職実践演習 保育内容—環境 環境の指導法 複合領域の指導法Ⅰ※ 複合領域の指導法Ⅱ※ 保育における連携・接続 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	古田弘子 (64) ＜令和5年4月＞ 博士(心身障害学)
		特別支援教育概論(障害児保育を含む) 障害児教育総論
専	教授	鄭英美 (50) ＜令和5年4月＞ 博士(体育学)
		基礎セミナー キャリアデザイン キャリアトレーニング 体育実技Ⅱ 保育内容—健康 健康の指導法 身体表現 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
専	教授	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	吉田道広 (62) ＜令和5年4月＞ 教育学修士
		保育マネジメント論 知的障害児教育論※ 肢体不自由児教育論 障害児教育課程論 特別支援教育コーディネーター論 視覚障害児教育総論 重複/発達障害児教育総論 特別支援学校教育実習 特別支援学校教育実習指導 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
専	准教授	古川隆幸 (50) ＜令和5年4月＞ 健康福祉学修士
		社会福祉 子ども家庭福祉 子ども家庭支援論 社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ 子育て支援 保育ソーシャルワーク実践演習 保育実習ⅠB 保育実習指導ⅠB 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	吉田道広 (63) ＜令和5年4月＞ 教育学修士
		保育マネジメント論 特別支援教育概論(障害児保育を含む) 知的障害児教育論※ 肢体不自由児教育論 ※ 障害児教育課程論 特別支援教育コーディネーター論 視覚障害児教育総論 重複/発達障害児教育総論 特別支援学校教育実習 特別支援学校教育実習指導 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
専	准教授	古川隆幸 (50) ＜令和5年4月＞ 健康福祉学修士
		社会福祉 子ども家庭福祉 子ども家庭支援論 社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ 子育て支援 保育ソーシャルワーク実践演習 保育実習ⅠB 保育実習指導ⅠB 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	尾関美和 (56) ＜令和6年4月＞ 修士(学術)
		基礎セミナー キャリアデザイン キャリアトレーニング 保育実習ⅠA 保育実習ⅠB 保育実習指導ⅠA 特別支援教育概論(障害児保育を含む) 知的障害児教育論※ 特別支援学校教育実習 特別支援学校教育実習指導 療育論 療育論演習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ
専	准教授	森(中川)みゆき (50) ＜令和6年4月＞ 修士(文学)
		熊本学※ 保育内容—音楽表現 表現(音楽)の指導法 複合領域の指導法Ⅰ※ 複合領域の指導法Ⅱ※ 器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	森(中川)みゆき (49) ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
専	准教授	熊本学※ 器楽Ⅰ
		中村佐里 (53) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
専	准教授	情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ プレゼンテーション演習 保育ICT演習 教育方法論Ⅱ
		情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ プレゼンテーション演習 保育ICT演習 教育方法論Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	尾関美和 (55) ＜令和6年4月＞ 修士(学術)
		基礎セミナー キャリアデザイン キャリアトレーニング 保育実習ⅠA 保育実習ⅠB 保育実習指導ⅠA 特別支援教育概論(障害児保育を含む) 知的障害児教育論※ 特別支援学校教育実習 特別支援学校教育実習指導 療育論 療育論演習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ
専	准教授	森(中川)みゆき (50) ＜令和6年4月＞ 修士(文学)
		熊本学※ 保育内容—音楽表現 表現(音楽)の指導法 複合領域の指導法Ⅰ※ 複合領域の指導法Ⅱ※ 器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	森(中川)みゆき (50) ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
専	准教授	熊本学※ 器楽Ⅰ
		中村佐里 (53) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
専	准教授	情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ プレゼンテーション演習 保育ICT演習 教育方法論Ⅱ
		情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ プレゼンテーション演習 保育ICT演習 教育方法論Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	安村由希子 (43) <令和5年4月> 博士(保健医療学)
		保育内容—言葉 言葉の指導法 複合領域の指導法Ⅰ※ 複合領域の指導法Ⅱ※ 療育論 療育論演習 保育・幼児教育研究法Ⅰ 保育・幼児教育研究法Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文 保育実習指導ⅠB 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ
専	准教授	大江登美子 (57) <令和5年4月> 教育学修士
		保育内容—造形表現 表現(造形)の指導法 教育実習Ⅰ 教育実習指導Ⅰ 保育実習ⅠA 保育実習指導ⅠA 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	安村由希子 (43) <令和5年4月> 博士(保健医療学)
		保育内容—言葉 言葉の指導法 複合領域の指導法Ⅰ※ 複合領域の指導法Ⅱ※ 療育論 療育論演習 保育・幼児教育研究法Ⅰ 保育・幼児教育研究法Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文 保育実習指導ⅠB 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ
専	准教授	大江登美子 (57) <令和5年4月> 教育学修士
		保育内容—造形表現 表現(造形)の指導法 教育実習Ⅰ 教育実習指導Ⅰ 保育実習ⅠA 保育実習指導ⅠA 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	増田吹子 (46) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		保育内容総論 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教育実習指導Ⅰ 教育実習指導Ⅱ 保育実習ⅠA 保育実習指導ⅠA 保育実習指導ⅠB 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ 保育・教職実践演習 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
		溝上義則 (53) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		基礎セミナー キャリアデザイン キャリアトレーニング 病弱児の心理・生理・病理 病弱児教育論 保育実習ⅠB 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
		坂田敦子 (63) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		生命倫理
		守田真理子 (64) ＜令和5年4月＞ 家政学士
		食の健康科学 食育論
		北口英穂 (51) ＜令和5年4月＞ 博士(中国研究)
		海外語学研修(中国語)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	増田吹子 (46) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		保育内容総論 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教育実習指導Ⅰ 教育実習指導Ⅱ 保育実習ⅠA 保育実習指導ⅠA 保育実習指導ⅠB 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ 保育・教職実践演習 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
		溝上義則 (53) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		基礎セミナー キャリアデザイン キャリアトレーニング 病弱児の心理・生理・病理 病弱児教育論 保育実習ⅠB 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅰ 保育・幼児教育研究Ⅱ 保育・幼児教育研究Ⅲ 保育・幼児教育研究Ⅳ 卒業研究・卒業論文
		坂田敦子 (63) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		生命倫理
		守田真理子 (64) ＜令和5年4月＞ 家政学士
		食の健康科学 食育論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	中川明夫 (63) <令和5年4月> 修士(教育学)※(韓国)
		海外語学研修(韓国語)
兼任	教授	武田昌憲 (67) <令和5年4月> 文学修士
		熊本学※
兼任	教授	柳田紀代子 (64) <令和5年4月> 修士(公共政策学)
		熊本学※
兼任	教授	宇野(遠山)文重 (50) <令和5年4月> 博士(法学)
		日本国憲法 人権教育 女性と社会
兼任	准教授	山川仁子 (47) <令和5年4月> 博士(学術)
		異文化理解
兼任	准教授	黄 蘊 (50) <令和7年4月> 博士(人間科学)
		海外語学研修(英語)
兼任	講師	水谷智彦 (38) <令和7年4月> 修士(教育学)
		教育社会学

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	中川明夫 (63) <令和5年4月> 修士(教育学)※(韓国)
		海外語学研修(韓国語)
兼任	教授	武田昌憲 (68) <令和5年4月> 文学修士
		熊本学※
兼任	教授	柳田紀代子 (64) <令和5年4月> 修士(公共政策学)
		熊本学※
兼任	教授	宇野(遠山)文重 (50) <令和5年4月> 博士(法学)
		日本国憲法 人権教育 女性と社会
兼任	准教授	山川仁子 (47) <令和5年4月> 博士(学術)
		異文化理解
兼任	准教授	黄 蘊 (48) <令和7年4月> 博士(人間科学)
		海外語学研修(英語)
兼任	講師	水谷智彦 (36) <令和7年4月> 修士(教育学)
		教育社会学
兼任	教授	釜賀誠一 (60) <令和5年4月> 博士(工学)
		教理・データサイエンス・AI入門

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	市川文子 (60) <令和5年4月> 英語英文学修士
		英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅡA 英語ⅡB
兼任	准教授	柿原一貴 (61) <令和5年4月> 体育学士
		保健体育 体育実技Ⅰ
兼任	准教授	片桐真弓 (44) <令和5年4月> 教育学修士
		保育原理
兼任	講師	本吉菜つみ (39) <令和6年4月> 修士(心理学)
		知的障害児の心理・生理・病理※ 肢体不自由児の心理・生理・病理※
兼任	講師	百崎謙 (44) <令和5年10月> 修士(医学)
		知的障害児の心理・生理・病理※
兼任	講師	松岡輝樹 (69) <令和6年4月> 修士(医学)
		肢体不自由児の心理・生理・病理※
兼任	講師	辛教燦 (40) <令和5年4月> 博士(文学)
		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ
兼任	講師	黨武彦 (59) <令和5年4月> 博士(文学)
		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	講師	山崎浩隆 (62) <令和6年4月> 修士(教育学)
		音楽
兼任	講師	式潤子 (50) <令和5年4月> Bachelor of Science
		日本語表現Ⅰ 日本語表現Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	市川文子 (60) <令和5年4月> 英語英文学修士
		英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅡA 英語ⅡB
兼任	准教授	柿原一貴 (61) <令和5年4月> 体育学士
		保健体育 体育実技Ⅰ
兼任	准教授	片桐真弓 (44) <令和5年4月> 教育学修士
		保育原理
兼任	講師	本吉菜つみ (39) <令和6年4月> 修士(心理学)
		肢体不自由児の心理・生理・病理※
兼任	講師	百崎謙 (44) <令和5年10月> 修士(医学)
		知的障害児の心理・生理・病理※
兼任	講師	松岡輝樹 (68) <令和6年4月> 修士(医学)
		肢体不自由児の心理・生理・病理※
兼任	講師	辛教燦 (40) <令和5年4月> 博士(文学)
		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ
兼任	講師	黨武彦 (59) <令和5年4月> 博士(文学)
		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼任	講師	山崎浩隆 (61) <令和6年4月> 修士(教育学)
		音楽
兼任	講師	式潤子 (50) <令和5年4月> Bachelor of Science
		日本語表現Ⅰ 日本語表現Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	下城香 (80) <令和5年4月> 短期大学士
		日本伝統文化入門
兼任	講師	永井恭代 (62) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	村岡真由美 (62) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	岩崎かおり (56) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	渡邊雪子 (44) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	林奈津美 (39) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	境泰子 (48) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	下城香 (80) <令和5年4月> 短期大学士
		日本伝統文化入門
兼任	講師	永井恭代 (63) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	村岡真由美 (62) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	岩崎かおり (56) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	渡邊雪子 (45) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	林奈津美 (39) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	境泰子 (48) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	泉紀子 (46) <令和5年4月> 修士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	千田有希子 (55) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	正源司有加 (34) <令和5年4月> 修士(音楽)
		音楽基礎 器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	池上由美 (62) <令和7年4月> 修士(環境共生学)
		子どもの食と栄養

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	泉紀子 (46) <令和5年4月> 修士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	千田有希子 (55) <令和5年4月> 学士(音楽)
		器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	正源司有加 (34) <令和5年4月> 修士(音楽)
		音楽基礎 器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	池上由美 (60) <令和7年4月> 修士(環境共生学)
		子どもの食と栄養
兼任	講師	菊池哲平 (46) <令和5年4月> 博士(心理学)
		知的障害児の心理・生理・病理 ※
兼任	講師	徳永豊 (62) <令和6年10月> 教育学修士
		肢体不自由児教育論※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

〈専任〉

- ・ 学部の運営上必要なため、矢野潔子教授を学科長として任命。
- ・ 田中卓也教授就任辞退。令和5年度内の専任教員採用予定で公募中。
- ・ 吉田道広教授の担当科目「特別支援教育概論（障害児保育を含む）」を追加。令和5年2月AC教員審査済み。
- ・ 吉田道広教授の担当科目「肢体不自由児教育論」について、教育効果向上のため、単独開講科目から兼任の徳永豊教員とのオムニバス形式に変更。
- ・ 増田吹子准教授の担当科目「保育内容総論」の概要を変更。令和5年2月AC教員審査済み。

〈兼任・兼任〉

- ・ 兼任の北口英穂教授の退職。後任者が担当予定。
- ・ 授業科目「教理・データサイエンス・AI入門」の科目追加のため、兼任の釜賀誠一教授を追加。
- ・ 授業科目「知的障害児の心理・生理・病理」の教育効果向上のため、兼任の本吉菜つき講師から兼任の菊池哲平講師に変更。
- ・ 授業科目「肢体不自由児教育論」の教育効果向上のため、兼任の徳永豊講師を追加。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
	8
	4
	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。
 ・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
6	7	1	0	14	0	4	5	1	0	10	0
(5)	(5)	(1)	(0)	(11)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	7	1	0	13	0	6	9	1	0	16	0
[Δ1]	[]	[]	[]	[Δ1]	[]	[]	[2]	[]	[]	[2]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	1	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{14} = \boxed{92.85} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)-① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由						
1	教授	田中 卓也	R5.3	選択	子ども環境	③	R5.3 一身上の都合により就任辞退						
				必修	教育原理	③							
				必修	保育者論	③							
				必修	保育・教育課程論	③							
				必修	教育方法論Ⅰ	③							
				選択	教育実習Ⅰ	③							
				選択	教育実習Ⅱ	③							
				選択	教育実習指導Ⅰ	③							
				選択	教育実習指導Ⅱ	③							
				必修	保育・教職実践演習	③							
				必修	保育内容—環境	③							
				必修	環境の指導法	③							
				選択	複合領域の指導法Ⅰ※	③							
				選択	複合領域の指導法Ⅱ※	③							
				選択	保育における連携・接続	③							
必修	基礎演習Ⅰ	③											
必修	基礎演習Ⅱ	③											
合計(D)				後任補充状況の集計(E)									
就任を辞退した教員数				担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)			
1	人	必修	9	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	9	科目
		選択	8	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	8	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	17	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	17	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
							該当なし						
合計(F)				後任補充状況の集計(G)									
辞任した教員数				担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)									
辞任等した教員数				担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)			
1	人	必修	9	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	9	科目
		選択	8	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	8	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	17	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	17	科目

(3)-④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{1}{14} = 7.14\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
						該当なし	
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年4月就任予定の専任教員から、令和5年3月に辞退届の提出があったため、これを受理した。担当予定科目の開講時期の変更を行い、教員採用公募を行っている。 ・ 学生への周知方法としては、修正後の時間割の配布とともに『学生便覧』の手書き修正を指示した。
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認可時</p> <p>(令和5年)</p>	<p>補正申請書において新たに必修科目として設定した「療育論」について、「審査意見への対応を記載した書類（6月）」では「発達障害児の幼児教育、保育について扱う『療育論』」と説明されており、シラバスにおいても発達障害を中心に扱う限定的な授業内容となっているが、一般的にはその名称からは保育現場等における支援のニーズのある子供に関するより幅広い学びが想起される。このことから、学生が履修に当たって授業内容を適切に理解できるよう、授業内容に応じた適切な授業名称に改めること。なお、当該授業科目の名称や到達目標等に鑑み、発達障害以外の支援のニーズを有する子供に関する理解や知識習得を促す観点から授業内容やシラバスの充実を図り、「療育論」の名称に応じた授業内容に改めることも望ましい。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>本学の「療育論」では、保育現場等における支援のニーズのある子供に関するより幅広い学びを行うこととし、授業名称は変更せず、授業内容を次のとおり改めることとする。まず、幼児教育・保育に関わる療育が多様化・専門化していることを踏まえながら、障害児施設・事業の全体像を捉えるとともに、特に、幼稚園、こども園や保育所と並行して利用されることが多い児童発達支援や放課後等デイサービス等の障害児通所系の支援の内容について理解を深めることとする。また、療育は発達障害、知的障害、肢体不自由など様々な障害のある子どもが利用することから、代表的な療育の種類やアセスメントの方法と評価について具体的に学ぶ。その上で、年齢に応じた療育の具体例について学ぶ。これらにより、幼児期の子どもに必要な療育について理解を深めることとする。</p> <p>以上のように障害のある子どもに行われる療育の内容とその成果を具体的に理解することで、療育との関連性を考慮しながら、様々な障害のある子ども一人一人の保育を充実できる力を養うことができると考えている。</p> <p>【授業内容（シラバス記載事項）】 障害児施設・事業には入所支援、通所支援に分けられる。障害児通所系の支援である児童発達支援や放課後等デイサービスは、幼稚園、こども園や保育所と並行して利用されることも多く、保育者にとっても身近な存在となっている。また、障害児通所系で行われる日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの療育の成果を保育につなげることが重要である。そこで、本授業では児童発達支援の概要、及び、療育の種類とアセスメントについて学ぶことで療育についての理解を深め、成果を活用できる力を養うことにする。授業においては、発達検査の実技を取り入れるなどして体験的に療育について考えることで、柔軟な視点から子どもへの効果的な支援を進める力を養うことにつなげる。</p>	<p>変更後の授業内容決定後、速やかにAC教員審査を受審する。</p> <p>履行中</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<こども教育学部 こども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、SD（スタッフ・ディベロップメント）及びFD（ファカルティ・ディベロップメント）を積極的に推進するため、全学的機関として「SD・FD委員会」を設置し、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営及び授業の内容及び方法の改善を行っている。

また、SD・FD委員会の下部組織として、「SD推進部会」「FD推進部会」をそれぞれ設置し、年間計画に基づく具体的な活動を計画している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和4年度はSD・FD委員会を1回、SD推進部会を1回、FD推進部会を4回実施した。教員は各会議の委員・部会委員として参加している。各委員会・部会の構成員は以下のとおりである。

【SD・FD委員会】

学長、副学長、学長補佐、学部長、短期大学部部長、学科長、学園事務局長、大学事務局長、学園事務局総務部長、事務部長、大学企画室長、大学企画室課長

【SD推進部会】

学部長、短期大学部部長、学科長、大学事務局長、学園事務局総務部長、大学企画室長、大学企画室課長

【FD推進部会】

学部長、短期大学部部長、学科長、学科選出の教員各1人、教務課長、大学企画室室長、大学企画室課長

c 委員会の審議事項等

【SD・FD委員会】

- SD・FDの基本方針の策定に関すること。
- SD・FDの単年度事業計画及び中長期計画の策定に関すること。
- その他教職員の能力開発に関し必要なこと。

【SD推進部会】

- SDの実施計画の策定に関すること。
- 大学運営に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質を向上させるための諸施策の企画及び実施に関すること。
- その他SDの推進に必要なこと。

【FD推進部会】

- FDの実施計画の策定に関すること。
- 授業の内容及び方法の改善を図るための諸施策の企画及び実施に関すること。
- その他FDの推進に必要なこと。

② 実施状況

a 実施内容

- (1) 授業改善アンケート
- (2) オープンクラス・ウィーク
- (3) 学生との意見交換会
- (4) FD研修会
- (5) SD研修会

b 実施方法

(1) FD推進部会で実施要項を定め全学で実施している。年4回原則開講された全ての科目でアンケートを実施し、学生はオンライン上でアンケートの回答を行う。アンケートを行うことで、学生の学修の振り返りや教員の授業改善及び本学の教育活動全般の質の向上を図っている。

(2) FD推進部会で実施要項を定め、前期1回（3週間）、後期1回（3週間）計6週間の期間を設けて全学で実施している。原則全ての授業を公開し、教員が相互に授業を参観してレポートを提出している。教員相互の参観による学び合いにより授業運営における課題を明確にして改善に繋げることで、教授能力を向上させる。

(3) 全ての学部・学科において、教育改善委員（学生の代表者）を2名もしくは3名選出し、意見交換を行い、教育内容の改善を図っている。

(4) 教育方法の改善を通しての教育の質の向上を図るための施策の企画及び実施について取り組んでいる教務連絡協議会において、各学部において実施した学生との意見交換会の実施結果や基礎セミナーにおける教育効果の改善と検証結果について報告し、全学で情報共有を行った。

(5) SD推進部会で年間計画を策定し、学内及び学外で開催される研修会に参加している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 年4回原則開講された全ての科目でアンケートを実施し、学生はオンライン上でアンケートの回答を行う。全ての教員が参加している。

(2) FD推進部会で実施要項を定め、前期1回（3週間）、後期1回（3週間）計6週間の期間を設けている。教員の参加状況は計65名中64名だったが、1名は体調不良による不参加である。

(3) 全ての学部・学科において、教務委員、FD推進部会委員が中心となって参加している。開催は各学部・学科1回開催している。

(4) 教務連絡協議会は年7回開催されており、各学部・学科長、教務委員長が参加している。

(5) 令和4年度は学内研修会6回の学内研修会を開催した。全ての教職員が1回以上の研修会に参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業改善アンケート結果を基に、教員は分析・今後の取組みを記載し学内専用サイトで学生に公開している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期・後期の14回目の授業から定期試験最終日の期間において実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業改善アンケート結果を基に、教員は分析・今後の取組みを記載し学内専用サイトで学生に公開している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
別紙1記載のとおり
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・令和5年6月30日 公表
- b 公表方法
- ・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・令和6年度日本高等教育評価機構による評価を受けるべく、学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

別紙 1 7 (4) 自己点検・評価等に関する事項

尚綱大学 こども教育学部設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

尚綱大学は、近年の子どもや家庭を取り巻く環境の変化に伴い、保育の質の向上及び保育サービスの多様化に対応できる4年制大学への期待が高まっていることから、保育現場をリードする高い専門性と実践力を兼ね備えた保育者を養成することを目的としてこども教育学部を令和5年4月に開設した。

学部の目的を達成するため、以下の取組みを行っている。

教育課程の編成

1年前期に開講する科目については、令和5年4月付け就任を辞退した教員1名が担当する予定であった前期科目(2科目)を除き開講している。当該科目は開講時期を変更し、令和5年度中に実施する。

履修指導、卒業要件について

新入生オリエンテーションにおいて、学生便覧等を活用し、学部学科のカリキュラム構成、卒業要件、免許・資格に関する科目の履修方法及びLMSの利用方法等について説明を行った。また学部教員による個別面接を通じて学生一人ひとりの履修指導及び学生生活全般に関わる相談を継続して行っていく予定である。

実習の具体的計画

新入生オリエンテーションにおいて、2年次から始まる実習に向け、スケジュール、実習時間、日数や免許・資格を取得するための単位数の説明を行った。

入学者選抜

令和5年度学生募集に当たり、高校生及び保護者等を対象とする入試説明会を2回(11月26日、12月10日)開催した。入試説明会では、こども教育学部設置の趣旨、3つのポリシー、取得可能な免許・資格及び奨学金制度等の説明を行った。なお、令和7年度から実施する編入学選抜の希望者もいたため、併せて編入学選抜に関する説明を行った。

令和5年度入学生選抜では、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜を実施した。なお、受験者に「大学入学志望理由書」の提出を求め、面接等において活用した。

自己点検・評価

これまで、大学学則に基づく自己点検・評価及び外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、教育研究活動の改善及び質の向上に取り組んできた。

また、日本高等教育評価機構による令和6年度認証評価の受審を控え、学修者本位の教育の実現に向けた新たな内部質保証体制を構築してPDCAサイクルの実質化を図り、さらなる教育研究の質向上を進めることとしている。

別紙 1 7 (4) 自己点検・評価等に関する事項

情報の公表

大学・短期大学部ホームページにこども教育学部の特色、教育研究目的、学生が修得すべき知識・能力、取得可能な免許・資格等を掲載し、広く情報公表を行っている。また大学概要『尚綱大学・尚綱大学短期大学部キャンパスガイド 2024』を作成し、広く周知を行う。

教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

令和 5 年 4 月着任のこども教育学部教員に対しては、4 月 3 日に新任教員研修会を開催し、建学の精神、教育理念等に関する研修を行った。教員全体に対しては、「オープンクラス・ウイーク（授業参観）」「授業改善アンケート」を継続的に実施するとともに、教員の資質向上・能力開発を主眼とした学内・学外における組織的研修を実施することとしている。